

## 平成23年1月期 決算短信

平成23年3月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店  
コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部担当部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年4月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月20日

(氏名) 中島雅之  
(氏名) 島田芳雄  
配当支払開始予定日

TEL 026-226-8181  
平成23年4月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	23,846	0.0	336	91.5	229	139.0	113	68.9
22年1月期	23,839	△5.7	175	△51.3	95	△68.0	67	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	11.81	—	1.5	1.2	1.4
22年1月期	6.98	—	0.9	0.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 ー百万円 22年1月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	18,495	7,378	39.7	766.05
22年1月期	18,890	7,296	38.5	757.29

(参考) 自己資本 23年1月期 7,345百万円 22年1月期 7,265百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	703	△48	△731	599
22年1月期	353	△87	△285	675

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	42.9	0.4
23年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	25.4	0.4
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		35.8	

### 3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,372	0.0	152	0.0	127	△4.3	27	△63.3	2.88
通期	23,672	△0.7	356	6.1	251	9.8	80	△29.1	8.38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 9,645,216株 22年1月期 9,645,216株  
 ② 期末自己株式数 23年1月期 55,967株 22年1月期 51,652株

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	20,230	0.3	296	110.5	202	152.4	101	69.2
22年1月期	20,178	△5.9	140	△55.7	80	△72.6	60	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	10.59	—
22年1月期	6.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	16,268	7,309	44.9	762.28
22年1月期	16,551	7,240	43.7	754.73

(参考) 自己資本 23年1月期 7,309百万円 22年1月期 7,240百万円

2. 24年1月期の個別業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,620	△0.1	143	2.2	123	△2.4	26	△63.6	2.74
通期	20,085	△0.7	331	11.8	238	17.6	74	△26.3	7.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、この資料の公表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により、上記の業績予想とは大きく異なる結果となることがあります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国の経済成長を背景に、エコポイント制度や減税などの政府の経済対策により、景気の一部に回復の兆しが見られたものの、円高や雇用情勢の悪化など実態経済面では依然として厳しい状況が続き、本格的に回復するには至りませんでした。

百貨店業界におきましては、前年度と比べ減収幅が縮小したものの、先行き不安による生活防衛意識の高まりにより個人消費が伸び悩み、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、「真のお客様第一」の実現に向け、商品力、接客サービス力の強化を重要課題とし、積極的な事業活動を推進してまいりました。毎年3月に実施しているお客様アンケートに加え、日常のお客様の声を記録し全社で共有するためのツール「ウォントスリップ」の収集に全従業員で取り組み、寄せられた「お客様の声」をもとに、品揃えの改善やご不便・ご不満の解消に全社を挙げて取り組んでまいりました。特に品揃えにつきましては、地域唯一の百貨店としての役割を果たすべく、期間限定商品や話題性商品を積極的に展開するスイングスペースを各階に導入するとともに、高感度で高質な商品の提案を継続して行ってまいりました。また、イベント面におきましては、従来から支持をいただいている人気催事に加え、「春のプライスダウンWeeks」「Enjoy Tokyu キャンペーン」「夏楽祭」といった新企画を開催し、固定客の来店頻度の向上と新規顧客の獲得を図りました。さらに、買い回り性の向上とブランドの入れ替えによる売場活性化を目的に、本館1階の化粧品ゾーンと服飾小物、本館2階婦人服、本館4階紳士服、別館シェルシェ1階婦人服の一部を昨年2月に改装いたしました。施設面におきましては、昨年11月、本館5階のお客様用化粧室をゆったりとお化粧直しができるパウダールームを備えた女性用化粧室に改装し、当社の主力顧客である女性のお客様の要望に応じてまいりました。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、予定の売上高には届かなかったものの、引き続き「地域密着」の店づくりを推進し、品揃えやサービスの改善に努めてまいりました。

以上のような積極的な営業施策の結果、当連結売上高は23,846百万円(前年同期比0.0%)となりました。また、収支面におきましては、全ての経費をゼロベースで見直し、仕組みや業務内容の合理化を徹底した結果、営業利益336百万円(前年同期比91.5%増)、経常利益229百万円(前年同期比139.0%増)、当期純利益113百万円(前年同期比68.9%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、依然として厳しい雇用情勢が続く中、為替変動リスクや原油高、エコ関連の景気対策の終了など不安定要因も多く存在し、加えて東北地方太平洋沖地震の影響も懸念され、国内経済は引き続き予断を許さない状況にあります。特に、百貨店業界におきましては、消費マインドが低調であることに加え、人口動態の急速な変化とそれに伴う消費者のライフスタイルの変化への対応が求められ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、本年は長野駅前開店45周年の節目の年を迎え、これを大きなビジネスチャンスとして、記念の企画・売出しを積極的に展開してまいります。また一方で、これまで同様お客様と真摯に向き合い、いただいたご要望に一つでも多くお応えできるよう努めてまいります。厳しい経営環境のもと、品揃え、接客サービス、店舗環境など、できることから着実に改善を進め、お客様満足のさらなる向上を目指します。なお、新規ブランドの投入による売場の活性化を目的に、本館6階子供服の一部と別館シェルシェ3階の文房具を本年2月に改装いたしました。今後も、地域のお客様にとって魅力的な百貨店としてご利用いただけるよう努力してまいります。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターにおきましては、より一層値頃感を大切に、商品力の向上と品揃えの改善を図り、サービスの向上に努めるとともに、売益率や商品回転率の改善を通して経営効率の向上を目指してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高23,672百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益356百万円(前年同期比6.1%増)、経常利益251百万円(前年同期比9.8%増)を予想しておりますが、資産除去債務に関する会計基準適用により、特別損失と税金費用が増加するため、当期純利益については80百万円(前年同期比29.1%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、主に有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末と比べて395百万円減少して18,495百万円となりました。負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末と比べて477百万円減少して11,116百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べて82百万円増加して7,378百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて75百万円減少して599百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前利益200百万円に減価償却費438百万円などを調整し703百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額の減少等により、350百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の支出となり、主に設備投資の縮小等に伴う有形固定資産の取得による支出の減少により、前連結会計年度に比べ支出が38百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、731百万円の支出となり、主に長短借入金の返済により、前連結会計年度に比べ支出が445百万円増加となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率(%)	37.0	37.7	38.5	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	12.0	11.4	10.5	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	8.3	12.6	18.9	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	7.6	6.0	15.3

(注) 1 自己資本比率: 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図り、また、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき、1株につき3円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、この基本方針に基づき、業績の状況や、内部留保を検討した結果、1株につき3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

①事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法その他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の保護

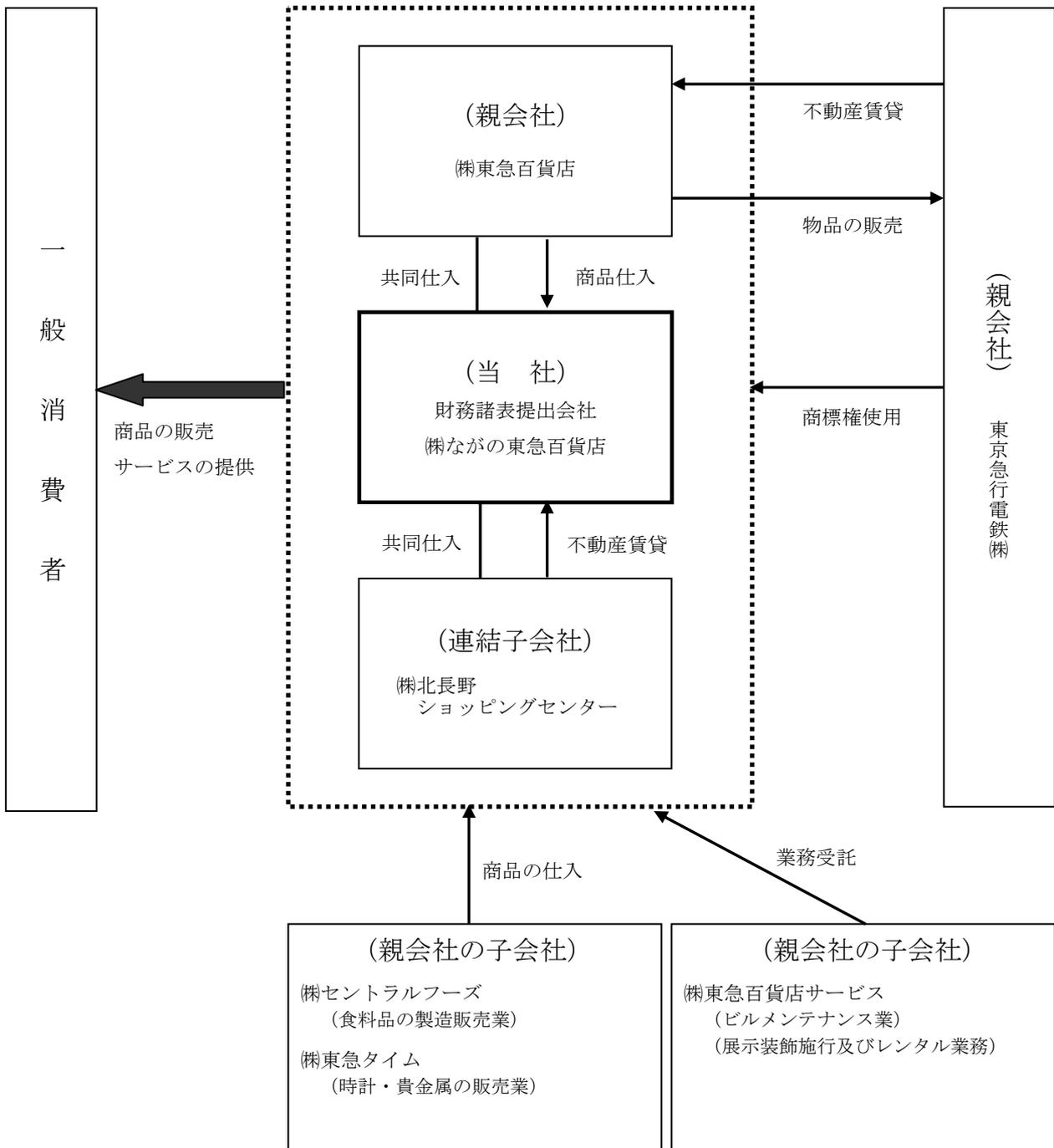
個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。

なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

お客様を起点に、信頼される商品・サービスを通じ、お客様のより豊かな生活のお手伝いをする小売業に徹し、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、以下の基本方針と具体的施策を掲げております。

##### ①「お客様第一」の実現

全ての部署が、真の「お客様第一」の実現に向けた目標を掲げ、確実に実行する。

##### ②営業力強化

顧客政策、商品政策、販売促進策、接客サービス政策の取り組み強化により、お客様の声を十分に活かしながら、高感度、高質な品揃えの充実と提案力を高め、上顧客の囲い込み、新規顧客の獲得を図るとともに、心のこもった接客サービスの提供を実現する。

##### ③ローコスト経営の取り組み

従来からの経費見直しをさらに推進し、費用対効果を高める。

##### ④企業の社会的責任を果たす

法規制に沿った社内整備を推進し、内部統制、環境問題、コンプライアンス等への対応を図るとともに、社会、地域貢献活動を推進する。

##### ⑤業務効率の向上

営業支援につながる後方業務やIT化をさらに推進するとともに、能力アップによる人的効率の向上を目指す。

##### ⑥人材育成

全てに優先する接客販売ができる人材を育成する。資格取得を含む教育体系の確立と教育を実施する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社及び百貨店業界全体を取り巻く環境は、マクロ経済の先行き不安感に起因して引き続き予断を許さない状況にあります。当社を含む百貨店業界全体におきましても、消費マインドが低調であることに加え、人口動態の急速な変化とそれに伴う消費者のライフスタイルの変化への対応が求められ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、百貨店本来の姿を取り戻すため、基本方針に基づく施策の実現に努め、時代変化に対応した企業構造の再構築も視野に企業基盤の強化を図ってまいります。

百貨店としての命題である売上高の確保と効率経営による営業利益の確保を重要な指標と考え、最低限必要とされる売上高の確保に努め、効率経営の結果として営業利益率2.5%を目標として取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く厳しい経済情勢、経営環境の中、当社が目指すべき姿を『長野における「百貨店業を極める」』と捉え、その実現に取り組んでまいります。

- ・地域のお客様からの厚い信頼の下、外的要因に業績が左右されにくい強固な起業基盤を持つ企業。
- ・組織力を背景に個の力を発揮する。基本を忠実に当たり前のことを当たり前に実行し、一方で既成概念にとらわれない行動力あふれる企業。
- ・「都会的に洗練された高感度・高質な百貨店」を商品・サービス両面から実現する。お客様の求めるものを常に探し、進化することでお客様のより豊かな生活をお手伝いする百貨店。

このような百貨店本来の姿を取り戻すため、真のお客様起点の実現、基本に忠実な業務遂行、地域に根付いた長野らしい百貨店の確立のため、企業そして組織としての取り組みの徹底と継続を推し進め、ローコスト経営と時代変化に対応した企業構造の再構築も視野に企業基盤の強化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、依然として厳しい雇用情勢が続く中、円高基調や原油高、エコ関連の景気対策の終了など不安定要因も多く存在し、加えて東北地方太平洋沖地震の影響も懸念され、国内経済は引き続き予断を許さない状況にあります。特に、百貨店業界におきましては、消費マインドが低調であることに加え、人口動態の急速な変化とそれに伴う消費者のライフスタイルの変化への対応が求められ、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社は、本年は長野駅前開店45周年の節目の年を迎え、これを大きなビジネスチャンスとして、記念の企画・売出しを積極的に展開してまいります。また一方で、これまで同様お客様と真摯に向き合い、いただいたご要望に一つでも多くお応えできるよう努めてまいります。

厳しい環境のもと、基本方針に掲げる「お客様第一」の精神を常に持ち、目指すべき姿の実現に向け、着実に各々の施策を実行し、その成果をあげるべく努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	676,434	600,435
受取手形及び売掛金	1,035,744	1,020,392
商品	1,176,781	1,181,439
原材料及び貯蔵品	30,689	26,855
繰延税金資産	161,302	126,731
その他	156,632	110,619
貸倒引当金	△10,412	△7,319
流動資産合計	3,227,172	3,059,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 12,817,579	※1 12,827,830
減価償却累計額	△7,696,612	△8,066,272
建物及び構築物(純額)	5,120,966	4,761,558
車両運搬具	11,271	8,750
減価償却累計額	△10,783	△8,495
車両運搬具(純額)	488	255
工具、器具及び備品	59,009	73,969
減価償却累計額	△13,950	△23,438
工具、器具及び備品(純額)	45,059	50,530
土地	※1, ※2 9,533,921	※1, ※2 9,530,076
リース資産	123,377	197,804
減価償却累計額	△12,669	△33,234
リース資産(純額)	110,707	164,569
建設仮勘定	27,691	11,778
有形固定資産合計	14,838,835	14,518,768
無形固定資産		
リース資産	55,462	204,232
その他	10,159	16,780
無形固定資産合計	65,622	221,013
投資その他の資産		
投資有価証券	106,377	101,507
繰延税金資産	270,169	266,055
敷金及び保証金	※1 182,630	※1 178,094
その他	217,686	169,926
貸倒引当金	△17,950	△19,000
投資その他の資産合計	758,912	696,583
固定資産合計	15,663,370	15,436,365
資産合計	18,890,543	18,495,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,387	1,447,255
短期借入金	※1 6,071,160	※1 5,605,000
リース債務	25,371	125,300
未払法人税等	19,683	56,217
商品券	862,011	886,311
預り金	—	932,770
賞与引当金	47,991	26,476
商品券回収損引当金	205,225	194,401
その他	1,390,012	427,439
流動負債合計	10,084,841	9,701,171
固定負債		
長期借入金	※1 370,000	※1 165,000
リース債務	144,728	252,216
再評価に係る繰延税金負債	※2 264,112	※2 264,112
退職給付引当金	612,794	631,165
長期預り保証金	117,383	103,125
固定負債合計	1,509,018	1,415,619
負債合計	11,593,860	11,116,790
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,615,155	1,699,671
自己株式	△15,263	△16,159
株主資本合計	6,884,889	6,968,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,339	△12,242
土地再評価差額金	※2 389,630	※2 389,630
評価・換算差額等合計	380,290	377,388
少数株主持分	31,502	32,833
純資産合計	7,296,683	7,378,731
負債純資産合計	18,890,543	18,495,521

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	23,839,584	23,846,212
売上原価	※1 18,229,764	※1 18,217,287
売上総利益	5,609,820	5,628,925
その他の営業収入	189,490	190,173
営業総利益	5,799,310	5,819,098
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	558,232	533,020
販売手数料	563,623	581,172
給料及び賞与	2,131,286	2,080,305
賞与引当金繰入額	47,991	26,476
退職給付費用	162,498	154,975
福利厚生費	303,502	300,347
地代家賃	152,367	157,165
減価償却費	439,392	438,039
その他	1,264,944	1,211,536
販売費及び一般管理費合計	5,623,841	5,483,039
営業利益	175,469	336,059
営業外収益		
受取利息	737	295
債務勘定整理益	115,273	101,208
その他	13,234	15,074
営業外収益合計	129,245	116,579
営業外費用		
支払利息	61,136	45,461
商品券回収損引当金繰入額	132,183	161,694
その他	15,487	16,265
営業外費用合計	208,806	223,421
経常利益	95,907	229,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,008	—
固定資産受贈益	※2 8,185	※2 2,348
特別利益合計	12,193	2,348
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 11,181
固定資産除却損	※4 19,195	※4 10,750
会員権評価損	—	5,000
リース解約損	10,112	3,065
その他	—	1,050
特別損失合計	29,308	31,046
税金等調整前当期純利益	78,792	200,519
法人税、住民税及び事業税	6,901	45,240
過年度法人税等	14,707	—
法人税等調整額	△10,684	40,651
法人税等合計	10,924	85,892
少数株主利益	797	1,330
当期純利益	67,070	113,296

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,299	2,368,299
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,697	2,916,697
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,605,688	1,615,155
当期変動額		
剰余金の配当	△57,603	△28,780
当期純利益	67,070	113,296
当期変動額合計	9,466	84,516
当期末残高	1,615,155	1,699,671
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13,777	△15,263
当期変動額		
自己株式の取得	△1,485	△896
当期変動額合計	△1,485	△896
当期末残高	△15,263	△16,159
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,876,908	6,884,889
当期変動額		
剰余金の配当	△57,603	△28,780
当期純利益	67,070	113,296
自己株式の取得	△1,485	△896
当期変動額合計	7,980	83,619
当期末残高	6,884,889	6,968,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,720	△9,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,060	△2,902
当期変動額合計	△13,060	△2,902
当期末残高	△9,339	△12,242
土地再評価差額金		
前期末残高	389,630	389,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,630	389,630
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393,350	380,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,060	△2,902
当期変動額合計	△13,060	△2,902
当期末残高	380,290	377,388
少数株主持分		
前期末残高	30,705	31,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797	1,330
当期変動額合計	797	1,330
当期末残高	31,502	32,833
純資産合計		
前期末残高	7,300,965	7,296,683
当期変動額		
剰余金の配当	△57,603	△28,780
当期純利益	67,070	113,296
自己株式の取得	△1,485	△896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,262	△1,571
当期変動額合計	△4,281	82,047
当期末残高	7,296,683	7,378,731

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	78,792	200,519
減価償却費	439,901	438,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,461	△2,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,146	△21,515
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	10,652	△10,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,259	18,370
受取利息及び受取配当金	△2,916	△2,509
支払利息	61,136	45,461
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	11,181
有形固定資産除却損	19,245	10,823
会員権評価損	—	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	83,752	15,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	177,703	△823
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,815	△27,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,933	△16,140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,456	15,163
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△101,368	8,196
その他	28,583	21,000
小計	640,410	708,272
利息及び配当金の受取額	2,913	2,509
利息の支払額	△58,360	△45,870
役員退職慰労金の支払額	△19,522	△30,161
法人税等の支払額	△212,422	△5,351
法人税等の還付額	38	74,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,057	703,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△149,192	△52,880
有形固定資産の売却による収入	115,177	2,398
無形固定資産の取得による支出	—	△7,970
差入保証金の差入による支出	△43,651	△609
差入保証金の回収による収入	379	4,929
預り保証金の返還による支出	△11,859	△15,174
預り保証金の受入による収入	2,000	916
その他	—	20,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,147	△48,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△180,000
長期借入金の返済による支出	△558,960	△491,160
自己株式の取得による支出	△1,485	△896
配当金の支払額	△57,460	△28,914
リース債務の返済による支出	△18,055	△30,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,962	△731,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,052	△75,999
現金及び現金同等物の期首残高	695,344	675,291
現金及び現金同等物の期末残高	675,291	599,292

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社     ㈱北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名     該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称     該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    ① 有価証券</p> <p>        a その他有価証券             時価のあるもの                 決算末日の市場価格等に基づく時価法                 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                 時価のないもの                 移動平均法による原価法</p> <p>        ② たな卸資産</p> <p>            a 商品                 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>            b 貯蔵品                 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    ① 有形固定資産</p> <p>        a 建物及び構築物(リース資産を除く)</p> <p>            イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法</p> <p>            ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>        b その他有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>            イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>            ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物                8年～39年</p> <p>        器具及び備品      5年～8年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社     ㈱北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名     同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称     同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項     同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項     同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    ① 有価証券</p> <p>        a その他有価証券             時価のあるもの                 同左</p> <p>            時価のないもの                 同左</p> <p>        ② たな卸資産</p> <p>            a 商品                 同左</p> <p>            b 原材料及び貯蔵品                 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    ① 有形固定資産</p> <p>        a 建物及び構築物(リース資産を除く)             同左</p> <p>        b その他有形固定資産(リース資産を除く)             同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 商品券回収損引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,594千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は1,351,573千円、「原材料及び貯蔵品」は33,601千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を越えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「預り金」は939,426千円あります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																								
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,958,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,355,726千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,331,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,453,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物及び構築物	2,958,568千円	土地	8,397,157千円	計	11,355,726千円	短期借入金	4,331,160千円	長期借入金	122,000千円	計	4,453,160千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,721,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,118,956千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,844,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p>	建物及び構築物	2,721,798千円	土地	8,397,157千円	計	11,118,956千円	短期借入金	3,844,000千円	長期借入金	38,000千円	計	3,882,000千円
建物及び構築物	2,958,568千円																								
土地	8,397,157千円																								
計	11,355,726千円																								
短期借入金	4,331,160千円																								
長期借入金	122,000千円																								
計	4,453,160千円																								
建物及び構築物	2,721,798千円																								
土地	8,397,157千円																								
計	11,118,956千円																								
短期借入金	3,844,000千円																								
長期借入金	38,000千円																								
計	3,882,000千円																								
<p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,503,335千円</p>	<p>※2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,633,247千円</p>																								
<p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金29,614千円に対して債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金26,661千円に対して債務保証を行っております。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)						
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,594千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,875千円						
※2 本館1、2、6階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。	※2 本館1、2、3、4階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。						
	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,737千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,181千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,737千円	土地	2,444千円	計	11,181千円
建物及び構築物	8,737千円						
土地	2,444千円						
計	11,181千円						
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,195千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,195千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,750千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,750千円		
建物及び構築物	19,195千円						
建物及び構築物	10,750千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,626	7,026	—	51,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

    単元未満株式の買取りによる増加 7,026株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	57,603千円	6円	平成21年1月31日	平成21年4月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,780千円	3円	平成22年1月31日	平成22年4月15日

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216	—	—	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,652	4,315	—	55,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,315株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 定時株主総会	普通株式	28,780千円	3円	平成22年1月31日	平成22年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,767千円	3円	平成23年1月31日	平成23年4月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	676,434千円	現金及び預金勘定	600,435千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,142千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,143千円
現金及び現金同等物	<u>675,291千円</u>	現金及び現金同等物	<u>599,292千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)						当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)					
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,300	7,902	351,083	224,969	591,256	取得価額相当額	7,300	7,902	330,044	224,969	570,216
減価償却累計額相当額	2,838	5,322	111,722	49,524	169,408	減価償却累計額相当額	4,055	6,829	159,078	71,315	241,278
期末残高相当額	4,461	2,579	239,361	175,445	421,847	期末残高相当額	3,244	1,073	170,966	153,654	328,938
②未経過リース料期末残高相当額						②未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 391,162千円						1年以内 26,213千円					
1年超 35,092千円						1年超 8,879千円					
計 426,255千円						計 35,092千円					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 108,613千円						支払リース料 89,325千円					
減価償却費相当額 88,173千円						減価償却費相当額 72,486千円					
支払利息相当額 18,936千円						支払利息相当額 13,265千円					
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)						1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)					
①リース資産の内容						①リース資産の内容					
有形固定資産						有形固定資産					
主として、長野店における店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。						同左					
無形固定資産						無形固定資産					
主として、長野店におけるホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。						主として、長野店におけるPOSシステム及びホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。					
②リース資産の減価償却の方法						②リース資産の減価償却の方法					
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。						同左					

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
1年以内 130,519千円 1年超 859,021千円 <hr/> 計 989,541千円	1年以内 84,919千円 1年超 770,501千円 <hr/> 計 855,421千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄㈱(東京証券取引所に上場)

㈱東急百貨店(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤 和年	—	—	当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.1	事業保険 権利譲渡	事業保険 権利譲渡 ・譲渡代金 ・譲渡益	20,103 3,757	—	—

(注) 1. 当社前代表取締役会長加藤和年氏は、平成22年4月14日開催の当社定時株主総会において代表取締役会長を退任しております。上記の取引については、関連当事者であった期間の取引を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡代金は、生命保険会社の提示する時価(解約返還金相当額)に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄㈱(東京証券取引所に上場)

㈱東急百貨店(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	当連結会計年度末 (平成23年1月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,388千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,623千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">14,556千円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">82,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247,569千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,454千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,059千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">536,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△104,459千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">432,383千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">911千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">911千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 431,471千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 264,112千円</p>	貸倒引当金	10,839千円	賞与引当金	19,388千円	商品評価損	61,623千円	未払役員退職慰労金	14,556千円	商品券回収損引当金	82,910千円	退職給付引当金	247,569千円	減損損失	15,454千円	繰越欠損金	54,439千円	その他	30,059千円	<hr/>		繰延税金資産小計	536,842千円	評価性引当額	△104,459千円	<hr/>		繰延税金資産合計	432,383千円	未収事業税	911千円	<hr/>		繰延税金負債合計	911千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">59,880千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">78,538千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254,990千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,181千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,674千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">480,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△87,255千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">392,786千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 一千円</p> <p>繰延税金資産の純額 392,786千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 264,112千円</p>	貸倒引当金	9,645千円	賞与引当金	10,696千円	商品評価損	59,880千円	未払役員退職慰労金	1,688千円	商品券回収損引当金	78,538千円	退職給付引当金	254,990千円	減損損失	14,181千円	繰越欠損金	12,747千円	その他	37,674千円	<hr/>		繰延税金資産小計	480,042千円	評価性引当額	△87,255千円	<hr/>		繰延税金資産合計	392,786千円
貸倒引当金	10,839千円																																																														
賞与引当金	19,388千円																																																														
商品評価損	61,623千円																																																														
未払役員退職慰労金	14,556千円																																																														
商品券回収損引当金	82,910千円																																																														
退職給付引当金	247,569千円																																																														
減損損失	15,454千円																																																														
繰越欠損金	54,439千円																																																														
その他	30,059千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	536,842千円																																																														
評価性引当額	△104,459千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	432,383千円																																																														
未収事業税	911千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	911千円																																																														
貸倒引当金	9,645千円																																																														
賞与引当金	10,696千円																																																														
商品評価損	59,880千円																																																														
未払役員退職慰労金	1,688千円																																																														
商品券回収損引当金	78,538千円																																																														
退職給付引当金	254,990千円																																																														
減損損失	14,181千円																																																														
繰越欠損金	12,747千円																																																														
その他	37,674千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	480,042千円																																																														
評価性引当額	△87,255千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	392,786千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△67.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	住民税均等割額等	8.8%	過年度法人税等	18.7%	評価性引当額の増減	△67.9%	その他	△1.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割額等	3.4%	評価性引当額の増減	△8.6%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%																																																														
住民税均等割額等	8.8%																																																														
過年度法人税等	18.7%																																																														
評価性引当額の増減	△67.9%																																																														
その他	△1.1%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																														
住民税均等割額等	3.4%																																																														
評価性引当額の増減	△8.6%																																																														
その他	0.1%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	600,435	600,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,020,392	1,020,392	—
貸倒引当金(*1)	△7,319	△7,319	—
	1,013,073	1,013,073	—
(3) 投資有価証券	70,024	70,024	—
(4) 敷金及び保証金	178,094	136,953	△41,140
資産計	1,861,627	1,820,487	△41,140
(1) 支払手形及び買掛金	1,447,255	1,447,255	—
(2) 短期借入金(*2)	5,400,000	5,400,000	—
(3) 長期借入金(*3)	370,000	369,654	△345
(4) リース債務(*3)	377,516	377,340	△176
(5) 長期預り保証金	47,438	47,438	—
負債計	7,642,210	7,641,688	△522

(\*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(\*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

利息支払が返済満了時まで一定の固定金利で確定し、元利返済金額の変動が発生することがなく、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	31,483
長期預り保証金(*2)	55,686

(\*1) 市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	600,435	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,020,392	—	—	—
敷金及び保証金	30,472	10,000	4,000	133,622
合計	1,651,300	10,000	4,000	133,622

(注4) 長期借入金、リース債務及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	205,000	124,000	41,000	—	—	—
リース債務	125,300	79,974	159,925	2,147	10,169	—
長期預り保証金	11,859	11,859	11,859	11,859	—	—
合計	342,160	215,834	212,784	14,006	10,169	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	90,565	74,894	△15,671
合計	90,565	74,894	△15,671

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,483
合計	31,483

当連結会計年度(平成23年1月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	90,565	70,024	△20,541
合計	90,565	70,024	△20,541

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,671,520千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,960,783千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△16,289,262千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成20年4月1日 至 21年3月31日) 3.85%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,411,811千円及び繰越不足金10,877,451千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,833千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	35,671,520千円	②年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円	③差引額	△16,289,262千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,211,728千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,928,509千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△4,716,780千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成21年4月1日 至 22年3月31日) 3.88%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,943,334千円及び別途積立金226,553千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,034千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	41,211,728千円	②年金財政計算上の給付債務の額	45,928,509千円	③差引額	△4,716,780千円												
①年金資産の額	35,671,520千円																								
②年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円																								
③差引額	△16,289,262千円																								
①年金資産の額	41,211,728千円																								
②年金財政計算上の給付債務の額	45,928,509千円																								
③差引額	△4,716,780千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△584,530千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>③小計</td> <td style="text-align: right;">△584,530千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△28,264千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△612,794千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△584,530千円	②年金資産	—千円	③小計	△584,530千円	④未認識数理計算上の差異	△28,264千円	⑤未認識過去勤務債務	—千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△612,794千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△606,061千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>③小計</td> <td style="text-align: right;">△606,061千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△25,103千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△631,165千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△606,061千円	②年金資産	—千円	③小計	△606,061千円	④未認識数理計算上の差異	△25,103千円	⑤未認識過去勤務債務	—千円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△631,165千円
①退職給付債務	△584,530千円																								
②年金資産	—千円																								
③小計	△584,530千円																								
④未認識数理計算上の差異	△28,264千円																								
⑤未認識過去勤務債務	—千円																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△612,794千円																								
①退職給付債務	△606,061千円																								
②年金資産	—千円																								
③小計	△606,061千円																								
④未認識数理計算上の差異	△25,103千円																								
⑤未認識過去勤務債務	—千円																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△631,165千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">37,285千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">11,287千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,213千円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">76,207千円</td></tr> <tr><td>⑦確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">35,504千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑧退職給付費用</td><td style="text-align: right;">162,498千円</td></tr> <tr><td>(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	①勤務費用	37,285千円	②利息費用	11,287千円	③期待運用収益	—千円	④数理計算上の差異の費用処理額	2,213千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥厚生年金基金掛金	76,207千円	⑦確定拠出年金掛金	35,504千円	⑧退職給付費用	162,498千円	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)		①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	—	④過去勤務債務の 額の処理年数	—	⑤数理計算上の 差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">35,901千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">10,729千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">73,158千円</td></tr> <tr><td>⑦確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">34,578千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>⑧退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154,975千円</td></tr> <tr><td>(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td><td></td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	①勤務費用	35,901千円	②利息費用	10,729千円	③期待運用収益	—千円	④数理計算上の差異の費用処理額	608千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥厚生年金基金掛金	73,158千円	⑦確定拠出年金掛金	34,578千円	⑧退職給付費用	154,975千円	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)		①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	—	④過去勤務債務の 額の処理年数	—	⑤数理計算上の 差異の処理年数	10年
①勤務費用	37,285千円																																																								
②利息費用	11,287千円																																																								
③期待運用収益	—千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	2,213千円																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																								
⑥厚生年金基金掛金	76,207千円																																																								
⑦確定拠出年金掛金	35,504千円																																																								
⑧退職給付費用	162,498千円																																																								
(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)																																																									
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③期待運用収益率	—																																																								
④過去勤務債務の 額の処理年数	—																																																								
⑤数理計算上の 差異の処理年数	10年																																																								
①勤務費用	35,901千円																																																								
②利息費用	10,729千円																																																								
③期待運用収益	—千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	608千円																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																								
⑥厚生年金基金掛金	73,158千円																																																								
⑦確定拠出年金掛金	34,578千円																																																								
⑧退職給付費用	154,975千円																																																								
(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)																																																									
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.0%																																																								
③期待運用収益率	—																																																								
④過去勤務債務の 額の処理年数	—																																																								
⑤数理計算上の 差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	757円29銭	1株当たり純資産額	766円05銭
1株当たり当期純利益金額	6円98銭	1株当たり当期純利益金額	11円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	当連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,296,683	7,378,731
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,502	32,833
(うち少数株主持分)	(31,502)	(32,833)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,265,180	7,345,897
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	51,652	55,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,593,564	9,589,249

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	67,070	113,296
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	67,070	113,296
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,595,790	9,591,229

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588,400	573,438
受取手形	31,997	33,116
売掛金	913,868	893,533
商品	1,038,388	1,046,160
貯蔵品	18,346	16,078
前渡金	1,508	1,260
前払費用	25,398	30,457
繰延税金資産	141,741	107,335
その他	133,072	79,203
貸倒引当金	△10,234	△7,142
流動資産合計	2,882,488	2,773,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,825,610	※1 10,834,461
減価償却累計額	△7,124,999	△7,416,814
建物(純額)	3,700,611	3,417,646
構築物	146,171	146,171
減価償却累計額	△104,393	△109,089
構築物(純額)	41,777	37,082
車両運搬具	10,492	7,971
減価償却累計額	△10,027	△7,732
車両運搬具(純額)	464	239
工具、器具及び備品	51,471	65,429
減価償却累計額	△8,655	△16,662
工具、器具及び備品(純額)	42,815	48,767
土地	※1, ※2 8,431,443	※1, ※2 8,427,598
リース資産	123,377	197,804
減価償却累計額	△12,669	△33,234
リース資産(純額)	110,707	164,569
建設仮勘定	27,691	11,778
有形固定資産合計	12,355,512	12,107,682
無形固定資産		
ソフトウェア	1,211	7,942
リース資産	55,462	204,232
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	63,142	218,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	106,366	101,496
関係会社株式	359,000	359,000
長期前払費用	2,083	140
繰延税金資産	234,491	241,632
敷金及び保証金	※1, ※3 461,113	※1, ※3 424,770
その他	212,988	168,302
投資損失引当金	△107,700	△107,700
貸倒引当金	△17,950	△19,000
投資その他の資産合計	1,250,392	1,168,642
固定資産合計	13,669,046	13,494,968
資産合計	16,551,535	16,268,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,150,807	1,177,835
短期借入金	※1 4,696,160	※1 4,144,000
リース債務	25,371	125,300
未払金	72,416	37,544
未払費用	235,326	257,685
未払法人税等	17,304	54,406
未払消費税等	6,857	18,964
商品券	800,622	837,941
前受金	36,951	37,208
預り金	935,963	929,451
前受収益	738	753
賞与引当金	44,994	23,850
商品券回収損引当金	191,791	181,878
流動負債合計	8,215,303	7,826,819
固定負債		
長期借入金	※1 122,000	※1 38,000
リース債務	144,728	252,216
再評価に係る繰延税金負債	※2 264,112	※2 264,112
退職給付引当金	564,753	577,558
固定負債合計	1,095,594	1,131,887
負債合計	9,310,897	8,958,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	141,826	214,691
利益剰余金合計	1,590,612	1,663,477
自己株式	△15,263	△16,159
株主資本合計	6,860,347	6,932,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,339	△12,242
土地再評価差額金	※2 389,630	※2 389,630
評価・換算差額等合計	380,290	377,388
純資産合計	7,240,638	7,309,704
負債純資産合計	16,551,535	16,268,410

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	20,178,793	20,230,556
売上原価		
商品期首たな卸高	1,162,685	1,038,388
当期商品仕入高	15,257,338	15,416,021
合計	16,420,023	16,454,410
商品期末たな卸高	1,038,388	1,046,160
売上原価合計	*1 15,381,634	*1 15,408,250
売上総利益	4,797,158	4,822,306
その他の営業収入	104,142	107,335
営業総利益	4,901,300	4,929,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	495,000	472,137
販売手数料	483,314	501,299
包装費	46,270	46,558
配送費	108,818	106,348
役員報酬	61,422	40,623
給料及び賞与	1,731,252	1,691,443
賞与引当金繰入額	44,994	23,850
退職給付費用	139,619	132,243
福利厚生費	255,635	251,188
業務委託費	154,798	151,708
地代家賃	220,013	224,901
水道光熱費	163,609	164,368
修繕費	77,200	91,944
消耗品費	158,482	133,784
減価償却費	362,198	362,766
その他	257,733	237,847
販売費及び一般管理費合計	4,760,363	4,633,014
営業利益	140,936	296,628
営業外収益		
受取利息	2,583	1,871
債務勘定整理益	108,761	94,022
その他	12,866	14,363
営業外収益合計	124,211	110,257
営業外費用		
支払利息	42,687	31,583
商品券回収損引当金繰入額	128,086	157,738
その他	14,014	14,750
営業外費用合計	184,788	204,073
経常利益	80,359	202,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,132	—
固定資産受贈益	※2 7,697	※2 2,215
特別利益合計	11,829	2,215
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※3 11,181
固定資産除却損	※4 19,195	※4 10,750
会員権評価損	—	5,000
リース解約損	10,112	1,544
その他	—	1,050
特別損失合計	29,308	29,525
税引前当期純利益	62,880	175,502
法人税、住民税及び事業税	6,285	44,623
過年度法人税等	14,707	—
法人税等調整額	△18,199	29,232
法人税等合計	2,793	73,856
当期純利益	60,086	101,645

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,786	148,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	139,343	141,826
当期変動額		
剰余金の配当	△57,603	△28,780
当期純利益	60,086	101,645
当期変動額合計	2,482	72,864
当期末残高	141,826	214,691
利益剰余金合計		
前期末残高	1,588,130	1,590,612
当期変動額		
剰余金の配当	△57,603	△28,780
当期純利益	60,086	101,645
当期変動額合計	2,482	72,864
当期末残高	1,590,612	1,663,477
自己株式		
前期末残高	△13,777	△15,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1,485	△896
当期変動額合計	△1,485	△896
当期末残高	△15,263	△16,159
株主資本合計		
前期末残高	6,859,350	6,860,347
当期変動額		
剰余金の配当	△57,603	△28,780
当期純利益	60,086	101,645
自己株式の取得	△1,485	△896
当期変動額合計	997	71,968
当期末残高	6,860,347	6,932,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,720	△9,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,060	△2,902
当期変動額合計	△13,060	△2,902
当期末残高	△9,339	△12,242
土地再評価差額金		
前期末残高	389,630	389,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,630	389,630
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393,350	380,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,060	△2,902
当期変動額合計	△13,060	△2,902
当期末残高	380,290	377,388
純資産合計		
前期末残高	7,252,701	7,240,638
当期変動額		
剰余金の配当	△57,603	△28,780
当期純利益	60,086	101,645
自己株式の取得	△1,485	△896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,060	△2,902
当期変動額合計	△12,062	69,065
当期末残高	7,240,638	7,309,704

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物(リース資産を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① リース資産を除く無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物(リース資産を除く) 同左</p> <p>② その他の有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① リース資産を除く無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,948千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																								
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,958,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,355,726千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,331,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,453,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。 再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,503,335千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 敷金及び保証金 296,961千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金29,614千円に対して債務保証を行っております。 (2) 子会社㈱北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,623,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	2,958,568千円	土地	8,397,157千円	計	11,355,726千円	短期借入金	4,331,160千円	長期借入金	122,000千円	計	4,453,160千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,721,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,118,956千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,844,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,882,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。 再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,633,247千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 敷金及び保証金 264,950千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金26,661千円に対して債務保証を行っております。 (2) 子会社㈱北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,588,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	2,721,798千円	土地	8,397,157千円	計	11,118,956千円	短期借入金	3,844,000千円	長期借入金	38,000千円	計	3,882,000千円
建物	2,958,568千円																								
土地	8,397,157千円																								
計	11,355,726千円																								
短期借入金	4,331,160千円																								
長期借入金	122,000千円																								
計	4,453,160千円																								
建物	2,721,798千円																								
土地	8,397,157千円																								
計	11,118,956千円																								
短期借入金	3,844,000千円																								
長期借入金	38,000千円																								
計	3,882,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価合計 25,948千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価合計 3,043千円</p>
<p>※2 本館1、2、6階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>※2 本館1、2、3、4階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 19,195千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 8,737千円 土地 2,444千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 11,181千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 10,750千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,626	7,026	—	51,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,026株

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,652	4,315	—	55,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,315株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)						当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)					
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,300	7,902	307,563	224,969	547,736	取得価額相当額	7,300	7,902	304,782	224,969	544,954
減価償却累計額相当額	2,838	5,322	101,356	49,524	159,043	減価償却累計額相当額	4,055	6,829	144,343	71,315	226,543
期末残高相当額	4,461	2,579	206,207	175,445	388,693	期末残高相当額	3,244	1,073	160,438	153,654	318,410
②未経過リース料期末残高相当額						②未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 368,548千円						1年以内 21,667千円					
1年超 23,814千円						1年超 2,147千円					
計 392,362千円						計 23,814千円					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 102,504千円						支払リース料 83,638千円					
減価償却費相当額 83,411千円						減価償却費相当額 68,116千円					
支払利息相当額 17,421千円						支払利息相当額 11,935千円					
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)						1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)					
①リース資産の内容						①リース資産の内容					
有形固定資産						有形固定資産					
主として、店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。						同左					
無形固定資産						無形固定資産					
主として、ホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。						主として、POSシステム及びホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。					
②リース資産の減価償却の方法						②リース資産の減価償却の方法					
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。						同左					

<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">903,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,057千円</td> </tr> </table>	1年以内	198,346千円	1年超	903,711千円	計	1,102,057千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">765,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,111千円</td> </tr> </table>	1年以内	134,244千円	1年超	765,867千円	計	900,111千円
1年以内	198,346千円												
1年超	903,711千円												
計	1,102,057千円												
1年以内	134,244千円												
1年超	765,867千円												
計	900,111千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 359,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,771千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,177千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">60,554千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">14,556千円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">77,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">228,160千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,510千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,454千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,664千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">524,292千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△146,672千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">377,620千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 376,232千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 264,112千円</p>	貸倒引当金	10,771千円	賞与引当金	18,177千円	商品評価損	60,554千円	未払役員退職慰労金	14,556千円	商品券回収損引当金	77,483千円	退職給付引当金	228,160千円	投資損失引当金	43,510千円	減損損失	15,454千円	繰越欠損金	28,957千円	その他	26,664千円	<hr/>		繰延税金資産小計	524,292千円	評価性引当額	△146,672千円	<hr/>		繰延税金資産合計	377,620千円	未収事業税	1,387千円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,387千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,635千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">58,879千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">73,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">233,333千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,510千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,890千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">478,175千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129,208千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">348,967千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 一千円</p> <p>繰延税金資産の純額 348,967千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 264,112千円</p>	貸倒引当金	9,577千円	賞与引当金	9,635千円	商品評価損	58,879千円	未払役員退職慰労金	1,688千円	商品券回収損引当金	73,478千円	退職給付引当金	233,333千円	投資損失引当金	43,510千円	減損損失	14,181千円	その他	33,890千円	<hr/>		繰延税金資産小計	478,175千円	評価性引当額	△129,208千円	<hr/>		繰延税金資産合計	348,967千円
貸倒引当金	10,771千円																																																																
賞与引当金	18,177千円																																																																
商品評価損	60,554千円																																																																
未払役員退職慰労金	14,556千円																																																																
商品券回収損引当金	77,483千円																																																																
退職給付引当金	228,160千円																																																																
投資損失引当金	43,510千円																																																																
減損損失	15,454千円																																																																
繰越欠損金	28,957千円																																																																
その他	26,664千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	524,292千円																																																																
評価性引当額	△146,672千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	377,620千円																																																																
未収事業税	1,387千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	1,387千円																																																																
貸倒引当金	9,577千円																																																																
賞与引当金	9,635千円																																																																
商品評価損	58,879千円																																																																
未払役員退職慰労金	1,688千円																																																																
商品券回収損引当金	73,478千円																																																																
退職給付引当金	233,333千円																																																																
投資損失引当金	43,510千円																																																																
減損損失	14,181千円																																																																
その他	33,890千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	478,175千円																																																																
評価性引当額	△129,208千円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	348,967千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">23.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△85.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8%	住民税均等割額等	10.0%	過年度法人税等	23.4%	評価性引当額の増減	△85.2%	その他	△1.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8%																																																																
住民税均等割額等	10.0%																																																																
過年度法人税等	23.4%																																																																
評価性引当額の増減	△85.2%																																																																
その他	△1.4%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)、当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 754円73銭	1株当たり純資産額 762円28銭
1株当たり当期純利益金額 6円26銭	1株当たり当期純利益金額 10円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年1月31日)	当事業年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,240,638	7,309,704
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,240,638	7,309,704
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	51,652	55,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,593,564	9,589,249

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	60,086	101,645
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	60,086	101,645
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,595,790	9,591,229

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(平成23年4月20日予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 北村 正博(現 ㈱システックス 代表取締役)

(注) 新任取締役候補 北村 正博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

##### 2. 退任予定取締役

取締役 上田 実

取締役 三木 忠重